

02 教育研究組織

（教育研究組織）

A群 当該大学の学部・学科・大学院研究科・研究所などの組織の教育研究組織としての適切性、妥当性

<はじめに>

本学は、教育研究活動の推進および円滑な運営を目的として、現在、教育研究組織として別紙の組織図のとおり、10の大学院、11の学部、17の大学院研究科、4つの学校および多数の研究所等の附属機関を設置している。

【理念・目的】【実態】

本学は、2000年に策定した「21世紀の教育研究グランドデザイン」に基づき、学部、大学院をはじめ、大学全体の教育研究の発展に向けて実施計画を実行している。その中の大きな柱のひとつとして、2004年9月に本学独自の制度として「学術院」を設置した。その設置理由は次のとおりである。

これまで専任教員の本属を学部または研究所・研究教育センターとしてきたが、大学院の独立研究科の数が増えたことに伴い専門職大学院を含めて大学院本属の教員が増えたこと。

さらに、学部だけの教育研究ではなくオープン教育センターなどで授業を行うことも多くなり学部中心の教員組織から新たな教学の管理・運営体制が必要となってきたこと。

同一系統にある学部・大学院・附属機関の一体的な運用を図り、管理・運営上の問題および同一系統ごとの主体的な教育研究活動の促進を行うこと。

学術院は、学術院長、副学術院長、学術院長補佐を置くとともに、学術院内の最高意思決定機関として教授会を置いた。学術院の設置により、学術院教授会において、同一系統内の全体をとらえながら審議できるようになり、学術院教授会の意思決定を受けて、学術院長は当該機関の業務をスピーディーに執行することが可能になった。

学部組織の充実については、2004年度に原則国内から入学する学生に1年間の海外教育（留学）を必修とした「国際教養学部」を新設し、政治経済学部「国際政治経済学科」を増設した。また、国際教養学部が新設されたことから、短期留学生の受け入れを同学部で行うこととし、別科留学生課程（国際部）を2004年6月末日をもって廃止した。これらの整備により、「アジア太平洋地域における知の共創」を理念に掲げる本学として、国際社会、とりわけアジア太平洋地域において存在感のある大学づくりに向けての体制をさらに強化した。

なお、国際教養学部の新設に伴い既存学部の入学定員の見直しを行い、理工学部を除くすべての学部の入学定員が1,000人未満となった。これにより、少人数教育のさらなる推進を行い、きめ細かい教育の展開を図ることを可能とした。

また、大学院教育に関する組織については、専門職大学院として、2004年度には大学院法務研究科、大学院ファイナンス研究科を開設した。2005年度には専門職大学院として大学院

会計研究科を開設し、大学院理工学研究科の独立専攻として環境・エネルギー専攻を開設した。また、2006 年度からはスポーツ科学研究科を開設する予定である。こうした大学院教育の充実により、社会のニーズに対応した教育研究活動をさらに推進することが可能となった。

【問題点】【改善の方法】

学部組織の今後の課題としては、より学生や社会のニーズに対応できる学部組織づくりが求められている。本学では、2007 年には現在の理工学部および理工学研究科を3つに分割し、より機動的に教育研究活動を展開できるよう現在学内で検討している。また、第一文学部、第二文学部においても、それぞれの学部のこれまで担ってきた役割を見直し、新たな時代に対応できるよう、学部の再編を行うこととし、2007 年度から文学部および文化構想学部として、新たに発足することを検討している。

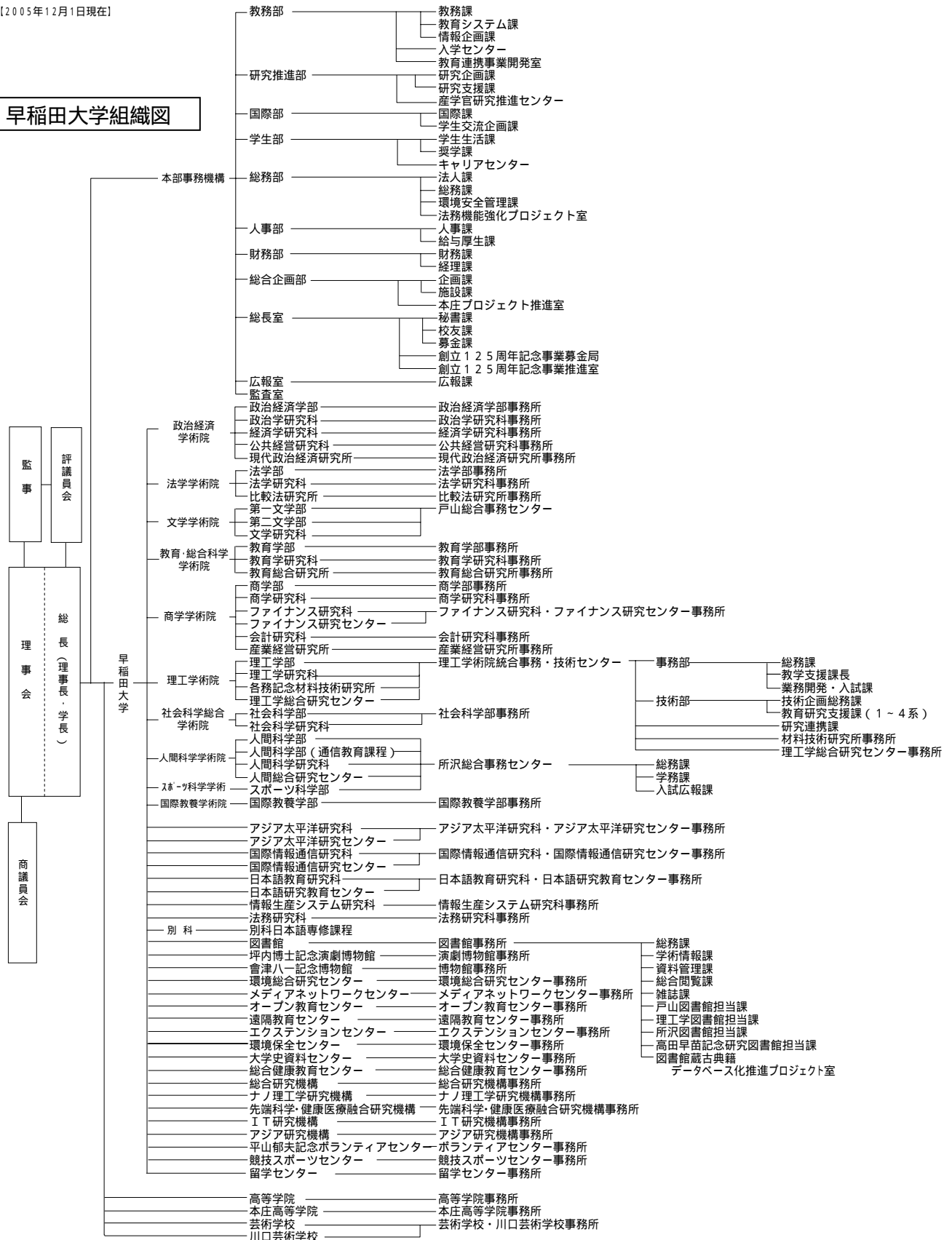
一方、大学院組織においては、学部との連携の強い系統大学院（いわゆる二階建て大学院）や学部組織との連携のない独立大学院の充実に加え、専門職の育成を目的とした専門職大学院も法務研究科（ロースクール）をはじめ充実・整備を行った。今後は、各大学院における点検・評価を行い、その結果を踏まえ、大学院間において教育研究目的の類似する分野の整理・見直しを行うことを検討している。このことにより、各大学院の独自性や特色をより明確に打ち出し、活発な教育研究活動を展開することに期待する。

<おわりに>

本学では、上記に挙げた問題点・改善の方法について、各学部・大学院と連携をとりながら着手できる部分から改善し、よりよい研究教育組織の構築に向けて努力していく所存である。

【2005年12月1日現在】

早稲田大学組織図



【学術院の構成】

学術院	学部	研究科	系統独立研究科	研究所
政治経済学術院	政治経済学部	政治学研究科	公共経営研究科	現代政治経済研究所
		経済学研究科		
法学学術院	法学部	法学研究科	-	比較法研究所
文学学術院	第一文学部	文学研究科	-	-
	第二文学部			
教育・総合科学学術院	教育学部	教育学研究科	-	教育総合研究所
商学学術院	商学部	商学研究科	ファイナンス研究科 会計研究科	産業経営研究所
				ファイナンス研究センター
理工学術院	理工学部	理工学研究科	-	各務記念材料技術研究所
				理工学総合研究センター
社会科学総合学術院	社会科学部	社会科学研究科	-	-
人間科学学術院	人間科学部	人間科学研究科	-	人間総合研究センター
スポーツ科学学術院	スポーツ科学部	-	-	-
国際教養学術院	国際教養学部	-	-	-